

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

日韓の「大人である」ことの指標と意味の
探索的研究

Exploring the Markers and Meaning of “The Transition to Adulthood”
in Japan and South Korea

新藤麻里

(東京大学社会科学研究所)

Mari Shindo

March 2025

No.189

日韓の「大人である」ことの指標と意味の探索的研究

Exploring the Markers and Meaning of “The Transition to Adulthood”
in Japan and South Korea

新藤 麻里

(東京大学社会科学研究所)

要約

本研究の目的は、大人の条件意識を指標に、日韓社会における「大人である」ことの意味を明らかにすることにある。大人の条件意識を指標として成人期移行の概念を導出する研究は、欧米を中心に展開されてきた (Arnett 2001)。一方、日本や東アジアを対象とする研究は、国内外を通じてほとんどない。大人であることの意味は、個人の人生、社会の中で意味づけられる。近年の日韓社会では、大人への移行プロセスが多様化するとともに、移行の不安定性が高まっている。このような中で、成人期移行と関連する社会問題への対策を検討するためにも、社会における大人の意味を正確に把握する意味がある。そこで、本研究では東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS)」の Wave16 (2022年) のデータと、2022年に韓国国内で実施したウェブ調査のデータを使用し、回答頻度の分析と多重対応分析を用いて、大人の条件意識に関する比較を行った。分析対象は1982-87年生まれの短大卒以上の男女とした。分析の結果、家族形成と関連する変数は他と比べて排他的に布置され、第2軸は「結婚」「親なり」「親との対等関係」といった変数が軸の構築に貢献した。日韓ともに、空間を形成する第1軸は条件意識度、第2軸は伝統的／非伝統的価値観に基づくライフコース観の対立によって解釈され、背景にはジェンダー観があると考えられる。

謝辞

本研究は、日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費補助金・特別推進研究 (25000001, 18H05204)、基盤研究 (S) (18103003, 22223005)、研究活動スタート支援 (20K22164)、若手研究 (24K16496) の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所 (東大社研) パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

1. 研究の背景

本研究の目的は、大人の条件意識を指標に、日韓社会における「大人である」ことの意味を明らかにすることにある。若者の大人になる道筋が多様化、あるいは、不安定化する中で、大人の意味は人々にどのように捉えられているのか、「大人であること」の条件意識（以下、大人の条件意識）に関する日韓比較を行い、日韓における大人の意味とそれぞれの特徴を明らかにする。そもそも「大人」とは、その定義自体が、歴史的時間、社会、文化、あるいは、場面状況により可変的であり、大人であることの意味は、個人の人生、社会の中で意味づけられるといえる。近年の日韓社会では、若者の社会経済的な状況の悪化や家族形成の変化から示されるように、大人への移行プロセスの多様化するとともに、移行の不安定性が高まっている。これに伴い、大人への移り変わりを指す「成人期移行 (transition to adulthood)」は、ライフコース研究のみならず、社会的な課題と結びついた形で、さまざまな分野で関心が向けられているといえる。成人期移行と関連する社会問題への対策を検討するためにも、それぞれの社会における大人の意味を把握する意味があるだろう。

成人期移行はライフコース上の時期を指す概念であり、Arnett の「成人形成期 (Emerging Adulthood)」では、その他の時期とは異なるアイデンティティや問題を持つ固有の時期とされる (Arnett 2004)。また、大人となるゴールは、たとえば、結婚生活と職業生活 (Clausen 1986=2000) や、自立した大人としてシティズンシップの獲得 (Jones and Wallace 1992=2002)、あるいは、意識など精神面での成熟 (Newman 2012=2013) といった様々な視点から捉えられてきた。また、日本でも、ライフステージ上のほかの時期とは異なる固有の社会問題や家族関係と結びついて、若者の成人期移行の変容に関心が向けられた (岩上編 2010, 宮本 2012)。このように複雑で多様な成人期移行を捉える試みは、社会学や関連する諸分野において長く行われてきた。本研究では、その一つの指標として、大人の条件意識に焦点を当てる。若者の大人になる道筋が多様化する中で、どのようなことが大人の条件 (大人であるために必要) とされているのか。人々の意識や規範といった側面に注目して、日韓における大人の意味を検討する。こうした大人の条件意識を指標として成人期移行の概念を導出する研究は、主に欧米を中心として展開されてきた (Arnett 2001)。一方、日本を対象とする研究は、国内外を通じてほとんどない。また、国際比較の視点では、東アジアは欧米との対比の中で家族主義あるいは集団主義的な社会として捉えられてきた側面がある (Nelson et al. 2004, Arnett 2011)。

ライフコースの多様化は、価値観やライフスタイルの変化として多様な道筋を自ら選択できるようになったという側面と、社会経済的变化により皆が同じような道筋を歩むことが出来なくなったという側面を持つだろう。本研究が対象とする日韓社会において、日本ではバブル崩壊、韓国ではアジア通貨危機を主な契機として、皆が同じような道筋を歩むこと

が難しくなり、成人期移行の不安定化と若者問題とが結びついてきたといえる。こうした若者のライフコースの脱標準化・多様化といった変化は、標準的なライフコースの存在を前提としている。日本では高度経済成長を通じて、近代家族的なライフコースの標準化が起き、公的ライフコースとして人々の人生経験は制度化された(安藤 2010, 宮本 2012, 嶋崎 2008, 2013)。一方で、韓国ではおおよそ 1970~1990 年代が移行パターンの順序や経験が標準化した時期とされるが(ナムチュンホ・ナムグンミョンヒ 2012)、男性稼ぎ手モデルを前提とするようなライフコースの標準化は十分に起きていないとする指摘もある(チャンギョソプ 2018)。こうした移行モデルの成立と崩壊のプロセスの違いにより、日韓では異なる大人の条件意識が持たれている可能性がある。はたして日韓の大人の条件意識は類似しているのか、東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)」の Wave16 (2022 年) のデータと、同年に韓国内で筆者が独自に実施したウェブ調査(オンライン調査)のデータを用いて検証する。

2. 先行研究

大人の条件意識を指標に成人期移行を定式化する試みは、これまでに多くの社会を対象とした調査研究の結果が蓄積されている。アーネットは、2000 年代初頭にさまざまな学問分野での知見と自身の既存研究を元に、「大人の条件」を導出する指標を設定した(Arnett 2001)。大人の条件意識を測る 38 項目の測定基準を設け、13~55 歳の米国中西部居住者を対象とした調査を行い、個人主義的基準が移行の重要な指標であることを示した(Arnett 2001)。条件意識を構成する要素は、独立・相互依存、役割移行、規範遵守、家族形成、生物学的移行、法・時間的移行など多岐に渡る。このように大人の条件意識は、人々が何を大人になるために必要と考えるかという意識を多角的に捉えるものである。したがって、人々の社会にフィットした大人規範を導出できるといえる。たとえば、近年変化があるものの、従来の欧米では離家は重要な移行イベントとされてきたが、韓国のインタビュー調査では「離家=自立」という認識に違和感がもたれることが指摘されている(尹珍喜 2019)。こうした東アジア社会のコンテクストを反映した大人観の是非を確認できるだろう。特に、日本および東アジアを対象とする、あるいは比較対象とする視点からは、依然として研究余地がある。東アジアを対象とした研究としては、中国の大学生を対象とした調査研究があるが、家族扶養を重視する傾向からアジア的な伝統的家族価値観があると解釈されている(Nelson et al. 2004)。日韓においても、こうした家族主義的な価値観が大人の条件を規定する可能性は十分にあるが、本研究では、類似性の中の違いに注目し、大人の意味を考察していきたい。

日本を対象とする調査・研究としては、本研究で使用する『働き方とライフスタイルの変

化に関する全国調査 (Japanese Life Course Panel Survey : JLPS)』の 2012 年度と 2022 年度の調査で 16 項目の大人の条件意識が調査され、その結果の分布や傾向、大人の条件を規定する社会経済的要因が分析され、ディスカッションペーパーにまとめられている (石田ほか 2023, 林 2024)。その中で、林は「大人である」ことの条件を多変量解析により検討し、ジェンダーや学歴、働き方によって条件が異なり、「大人」像に階層性があることを指摘している (林 2024)。韓国を対象とする調査・研究としては、韓国青少年研究院の研究報告書において、19~24 歳の移行参入期の若者 2,000 人と親世代にあたる 49-54 歳 1,000 人を対象とした『青年の成人期への移行過程についての認識研究』調査が行われている。ここでは、アーネットの指標を基に、韓国のコンテクストに留意した 41 項目の大人の条件を必要と思うかについて調査され、集計データや分析結果が報告書として公表されている (アンソンヨンほか 2011)。その中では、家族形成能力が若者世代及び中年世代の双方で重視されることが明らかとなっている。この先行研究からおおよそ 10 年がたち、韓国社会では婚姻・出産といった家族形成における脱標準化は進行している。また、その背景として 2010 年代後半からのフェミニズムリポートに基づくジェンダー葛藤や女性の非婚傾向といった意識面の変化が指摘されている (柳 2024)。先行研究で示された世代を超えた家族形成能力の重視傾向に変化があったのか、検討していきたい。

3. データと変数, 方法

(1) データ

日韓比較における日本側の資料は、『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (Japanese Life Course Panel Surveys : JLPS)』の 2022 年度 (第 16 波) データを使用する。韓国側の資料は、筆者が 2022 年 5 月に韓国内で実施した独自のウェブ調査のデータを用いる¹。非確率抽出標本であるウェブ調査データは代表性に問題があり、確率抽出標本である JLPS データとの比較は、特に分布の比較のうで困難があるとされるが、おおよその傾向は掴みとることは可能である。分析対象は、1982~1987 年生まれ (調査時点 35-40 歳) の短大・高専卒以上の男女である。韓国のウェブ調査の対象は、調査会社のアクセスパネルの中で韓国に居住する専門大 (2-3 年制大学) 卒以上の 35~40 歳 (1982~1987 年生まれ) の男女とし、割付は性別×地域 (首都圏もしくは非首都圏) の人口構成比割付とした。分析に使用した対象は、JLPS が 395 名 (男性 177 名, 女性 218 名)、韓国調査が 1,953 名 (男性 990 名, 女性 963 名) である。対象となる 1982-87 年生まれは、おおよそ 2000 年

¹ 調査の実施は、韓国内最大のアクセスパネル数を持つ調査会社に委託して行った。ウェブ調査データを用いた最大の理由は、取得可能な個票データがないことや、コロナ禍での現地調査の企画遂行が難しかったという消極的な理由によるものだが、日本側の資料と類似した設問文、項目を用いて比較的多くの対象者に調査ができるという点では利点もあっただろう。

代に高校の卒業、および高等教育への進学を経験した世代であり、いずれの社会でも移行モデルの構造転換後、あるいは、成人期移行の不安定化が顕在化した社会において移行を経験している世代といえる。若者の大人になる道筋が多様化、あるいは、不安定化する中で、大人の意味は人々にどのように捉えられているのかという本研究の問題意識と合致する対象といえる。また、成人期移行の遅れの要因の一つといえる高学歴化や、特に 2000 年代の大学進学率が 7-8 割を推移していた韓国で重要な若者問題となった大卒失業と修学期間の長期化といった独自性を考慮するため、短大を含む大卒者以上に学歴を限定している。

(2) 変数

JLPS では、2012 年（第 6 波）と 2022 年（第 16 波）の 2 度、大人の状態意識について尋ねている。いずれの年度も、複数選択で「大人である」ために必要だと思うものを、2 問に分けて尋ねている。選択肢は 16 項目で、具体的な内容は表 1 の通りであり、選択肢の後ろの（）内は筆者が任意につけた項目名である。1 つめの設問文は「(1) 一般に『大人である』ためには、次のようなことが必要だと思いますか。必要だと思うものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）」であり、選択肢は、主に役割移行やイベント経験と関連する項目といえる。2 つめの設問文は「(2) それでは次のようなことはどうでしょうか。「大人である」ためには必要だと思いますか。必要だと思うものすべてに○をつけてください。

（○はいくつでも）」であり、選択肢は、その他の意識、規範、行動と関連する項目といえる。このように、JLPS では、これまで社会学や心理学で関心が払われてきた役割移行やイベント経験、あるいは、独立した意思決定や個人主義的価値観といった事柄を中心として、大人の状態を総合的に測っている。こうした大人の状態指標が大規模社会調査において調査された例は、筆者が知る限りでは他にはなく、大人の状態意識あるいは大人への移行について検討するうえで、大変有用な資料といえる。韓国側の調査では、JLPS で尋ねている 16 項目に「兵役を終えたこと」という選択肢を加えた 17 項目について、大人であるために必要と思うものを複数選択方式で尋ねた。

(3) 方法

分析方法は、回答頻度から重要度を測る方法と多重対応分析である。まずは、先行研究で用いられている回答頻度から重要度を測定する方法で分析を行う（Arnett 2001, Nelson et al. 2004, アンソンヨソほか 2011）。これは、回答結果から「大人である」ためには必要なこととして選択された頻度の高い項目順を確認し、いずれの項目が大人の状態として多くの人に必要と考えられているのか、大人の状態として重視されているのかを測定する方法である。つづいて、多重対応分析（以下、MCA）を行い、16 項目の大人の状態変数を用いて、大人の意味空間といえる空間を構築する。対応分析は、社会学ではブルデューの『ディ

表1 「大人である」ためには必要なこと(16項目)

(1) イベント経験・役割移行など	(2) 規範・行動など
20歳になること(成人)※ 親から経済的に独立すること(経済的独立) 親とは別に暮らすこと(離家) 学校教育を終えること(学卒) 就職すること(就職) 性体験のあること(性経験) 結婚すること(結婚) 子どもをもつこと(親なり)	自分の感情をいつもコントロールすること(感情コントロール) 自分の行動に責任を持つこと(行動責任) 親と対等な関係を持つこと(親対等) 親や他人から独立して自分の信念・価値を決定すること(自己決定) 家族を経済的に支えられること(家計負担・家族支援) 自分の家を購入すること(住宅購入) 子どもを育てられること(子育て) 妊娠しないために避妊すること(避妊)

※韓国調査では満19歳²

スタンクシオン』などで広く知られる方法であるが、個人や変数のカテゴリがどこに位置づけられるのかを視覚的にとらえることができ、変数間の関係を事前に想定する必要がない。したがって、条件意識を探索的かつ包括的に把握するのに有用な方法といえる。MCAの考え方、歴史的背景、実際の分析方法については、Le Roux and Rouanet (2010=2021) や、先行研究(香川 2018, 川口 2020, 高松 2022)を参照されたい。本研究ではMCAの基本的なアプローチに則り、まず、大人の条件変数のみをアクティブ変数として投入して分析を行い、大人の意味空間を構築する。次に、構築された大人の意味空間に事後的に追加変数をプロットし、それらがどのように位置づくのかを把握する。追加する変数は、性別、結婚経験有無、子ども有無である。MCAでは、これらの追加変数は軸の構築に影響を与えないものであり、軸の理解を深めるために用いることができる(Le Roux and Rouanet 2010=2021)。日韓比較を主題とする本研究では、大人の意味空間の布置を比較し、その特徴を明らかにする。

4. 分析結果

(1) 回答頻度から見た「大人の条件」重要度

東アジアの条件意識は、欧米に比べて集団主義的、家族主義的な特徴を持つとされてきた。

² 韓国の法定成人年齢にあわせ、「満19歳」とした。調査時点の韓国では数え年が日常生活において広く使用されていたが、2023年施行の「満年齢統一法」により、数え年は廃止された。

成人期移行が不安定化した現在でも、このような捉え方が日韓社会の実態を適切に反映しているのかを、記述的かつ探索的に検討していく。まず、本研究の対象者である大卒壮年にどのようなイベント経験や意識が大人であるために必要と考えられているのか、回答頻度が高い順に 16 項目を並べたものが表 2 である。これを大人の条件として重視される順として捉えていく。結果を見ると、上位 5 位までの順位は同一であり、全体の傾向も類似している点が多い。

上位に並ぶ「行動責任」「経済的自立」「感情コントロール」「自己決定」といった独立性と関わる項目は、先行研究を見ても高い順位を占める項目であり、こうした価値観や考え方が大人の条件として広く認識されていることがわかる。日本でも、JLPS の調査結果から、こうした意識は 10 年間の間で選択率に変化がないことが指摘されている(石田ほか 2023)。1 位の「自分の行動に責任を持つこと」9 割を超える人が大人であるために必要と答えており、大人たるもの自分の行動に責任を持つべきという規範意識が見いだされる。上位項目における日韓の違いに注目すると、経済的独立、就職を条件とする割合は日本の方が若干高く、行動責任、感情コントロール、自己決定といった情緒に関連する項目の割合は韓国の方が若干高い傾向がある。上位に並んだ独立性と関わる規範意識や経済的独立から、それぞれ 10 ポイント以上があり、イベント経験といえる「就職すること」が日韓ともに 5 位につけている。仕事に就くことは、比較的重要度が高い大人の条件であるといえる。また、日本では、韓国に比べて、経済的独立、就職、家計負担・家族支援といった経済的能力、稼得能力の回答頻度が韓国より高い傾向も読み取れる。

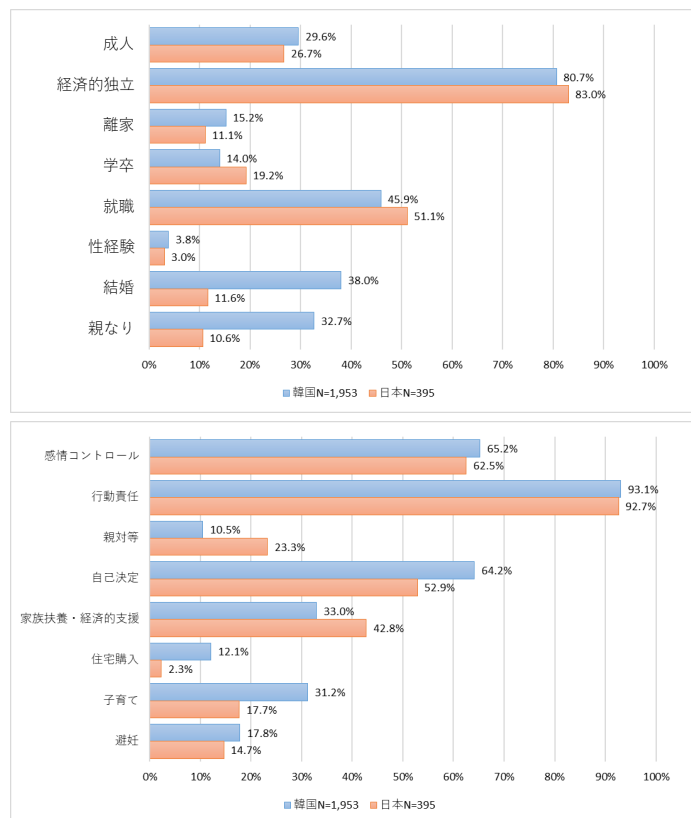
表 2 の結果を調査票順位に図示した図 2 を見ると、日韓でその回答頻度に顕著な違いがみられるのは、「結婚すること」「子どもをもつこと」「子どもを育てられること」といった家族形成と関わる項目である。結婚については、日本では結婚を大人の条件と捉えた回答者は 11.6%で、韓国の 38.0%よりも相当低い。また、表には示していないが、結婚を大人の条件とする割合の男女差を確認したところ、日本では 4.5 ポイント、韓国では 11.0 ポイントの差があり、いずれも男性の方が結婚を大人の条件として捉える割合が高く、その男女差は韓国の方が大きい。また、親なりを大人の条件として選択した回答者は、日本が 10.6%、韓国が 32.7%と、やはり日本よりも韓国で頻度が高い。男女差を見ると、日本で 2.2 ポイント、韓国で 7.1 ポイント男性が高い。つまり、韓国では日本よりも結婚や親なりが大人の条件として重視されており、なおかつ、意識の男女差が大きく、男性で家族形成能力を重視する傾向が強いといえる。また、日韓ともに、結婚は子どもをもつことより回答頻度が低く、子どもを持つことへの選択性の高まりを反映した結果といえる。

一方で、「家族を経済的に支えられること」については、日本の回答頻度が高い。韓国は高齢親への支援などの家族内支援や、教育費の家計負担負担が大きいことで知られるが、「家族を経済的に支えられること」は日本の方が 9.8 ポイント高い結果となった。くわえ

表2 大卒壮年の「大人になる条件」 日韓比較(順位)

韓国 (N=1,953)			日本 (N= 395)	
行動責任	93.1%	1位	行動責任	92.7%
経済的独立	80.7%	2位	経済的独立	83.0%
感情コントロール	65.2%	3位	感情コントロール	62.5%
自己決定	64.2%	4位	自己決定	52.9%
就職	45.9%	5位	就職	51.1%
結婚	38.0%	6位	家計負担・家族支援	42.8%
家計負担・家族支援	33.0%	7位	成人	26.7%
親なり	32.7%	8位	親対等	23.3%
子の養育	31.2%	9位	学卒	19.2%
成人	29.6%	10位	避妊	14.7%
避妊	17.8%	11位	子の養育	17.7%
離家	15.2%	12位	結婚	11.6%
学卒	14.0%	13位	離家	11.1%
住宅購入	12.1%	14位	親なり	10.6%
親対等	10.5%	15位	性経験	3.0%
性経験	3.8%	16位	住宅購入	2.3%

図1 大卒壮年の「大人になる条件」 日韓比較(調査順)



て、回答率の男女差においても、韓国では、男性 31.3%、女性 34.7%とほぼ同程度だったのに対して、日本は男性 50.8%、女性 36.2%と、男性が 14.6 ポイント以上も高い。すなわち、日本では韓国よりも「家族を経済的に支えられること」を大人の条件と捉えている傾向が強く、さらには、男性でその傾向が強い。これは、男性稼ぎ手モデルを前提とした価値観が大人の条件意識に表れていると捉えられる。韓国に比べ早い時期に近代家族的なライフコースが標準化したことが影響しているかもしれない。こうした規範意識を古い価値観とみた場合に、稼ぎ手側である男性の古い規範意識が高く、それに比べて、女性の古い規範意識が低いという結果は示唆的である。

そのほかに、日韓で違いがみられた項目としては、「親と対等な関係を持つこと」が（日本：8位 23.3%、韓国：15位 10.5%）と住宅購入（日本：最下位 2.3%、韓国 14位 12.1%）が挙げられる。親子の対等関係は欧米社会では大人の条件として重視される項目である。この結果は、韓国の儒教的家族価値観の強さを表しているといえられる。類似した家族主義的社会とされる日韓であるが、韓国は日本に比べて、儒教的な敬老孝親の価値観が強いため、個人としての対等関係を親と結ぶことは重視されにくいのだろう。相対的にみると、日本の方が個人主義的である、あるいは、独立性を持つといえる。また、住宅購入については、韓国も 1 割程度と高い比率ではないが、日本では極めて回答者が少なく、違いが大きい。これは、不動産価格が高騰し続け、不動産が有効な投資対象とみなされてきた韓国と日本との不動産事情の違いによって、住宅購入への積極性やその意味自体が異なるためであろう。こうした韓国の独自性を捉えられている点で、このウェブ調査データが韓国社会の現状を反映した結果となっているといえる。

その他の項目については類似点も多く、「20 歳になること（韓国は満 19 歳）」は、いずれの社会でも 1/4 以上の人が条件として選択している（日本 26.7%、韓国 29.6%）。いずれの社会も、成年年齢を迎えることで生じる権利や義務が法的に整備されており、大人の条件の年齢規範が一定程度成立しているといえる。その他のイベント経験では、学卒が日本で 19.2%、韓国で 14.0%、離家が日本で 11.1%、韓国で 14.0%と大人の条件イベントとしてそこまで重視されてはいないことが確認された。教育を受けることも親同居も一般的な事柄として回答者に受け止められているためとも解釈できる。以上のように、日韓の大人の条件意識は大枠では類似しながら、微妙な違いが見いだされる結果となった。

(2) 大人の条件の対応分析

つぎに、MCA を用いて大人の条件意識の意味空間を構築し、その布置関係を確認していく。表 3 の分析結果から各軸の固有値と寄与率をみると、韓国は相対的に第 2 軸までの説明率は低いが、日韓ともに、分析の分散（イナーシャ）のうち、第 1 軸で 6 割強が説明され、第 2 軸までで全体の分散の 3/4 程度を説明できており、2 軸までを考察対象とする。

表3 各軸の固有値・寄与率

軸	日本			韓国		
	固有値	%	累積%	固有値	%	累積%
1	0.0180	64.48	64.48	0.0131	63.35	63.35
2	0.0039	13.88	78.36	0.0024	11.68	75.03
3	0.0006	2.00	80.36	0.0012	5.92	80.95
4	0.0001	0.20	80.56	0.0001	0.29	81.24

表4 各軸への寄与

	日本		韓国	
	1軸	2軸	1軸	2軸
20歳(満19歳)になること(成人)	0.0	4.2	0.3	10.2
親から経済的に独立すること(経済的独立)	3.1	1.3	1.4	6.4
親とは別に暮らすこと(離家)	10.0	0.3	1.6	5.0
学校教育を終えること(学卒)	4.7	8.2	2.3	10.8
就職すること(就職)	10.0	3.4	8.7	2.3
性体験のあること(性経験)				
結婚すること(結婚)	13.5	15.4	11.9	15.5
子どもをもつこと(親なり)	11.9	20.5	14.4	15.5
自分の感情をいつもコントロールすること(感情コントロール)	7.8	5.1	5.7	3.8
自分の行動に責任を持つこと(行動責任)	1.9	3.1	1.7	1.6
親と対等な関係を持つこと(親対等)	7.3	7.6	1.5	4.2
親や他人から独立して自分の信念・価値を決定すること(自己決定)	3.0	16.2	3.6	8.7
家族を経済的に支えられること(家計負担・家族支援)	7.0	1.1	10.1	0.0
自分の家を購入すること(住宅購入)			9.8	0.1
子どもを育てられること(子育て)	12.2	10.9	18.5	6.7
妊娠しないために避妊すること(避妊)	7.6	2.7	8.6	9.0

軸の構築に用いた大人の条件意識変数(アクティブ変数)は16項目あり、ここでは選択した場合を1、選択していない場合を0として、図内で変数名の後ろに(+)がついている場合が選択、(-)がついている場合が非選択を表している。それぞれ2カテゴリのためカテゴリ総数は32個となるが、ここでは相対度数が5%以下のカテゴリである日本の「性経験(+」「住宅購入(+)」と韓国の「性経験(+)」を含む変数を代替的に追加変数(supplementary変数)として投入することとし、カテゴリ総数はそれぞれ日本が合計28、韓国が合計30となる。

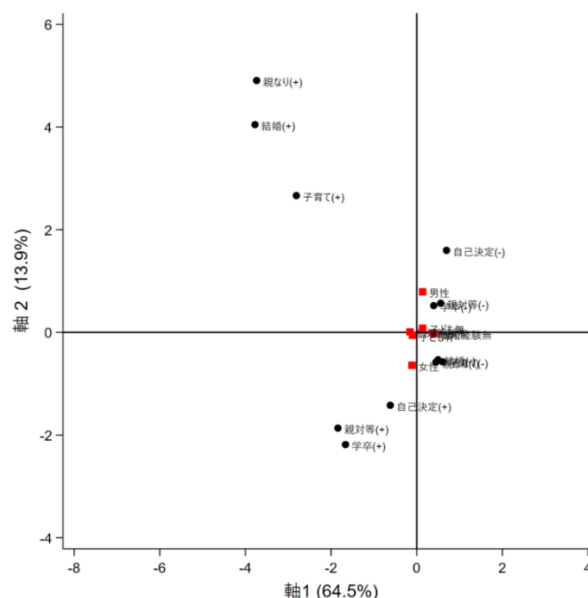
3. 分析結果の解釈は、どのように条件変数が軸に対して寄与しているか、また、軸がなにによって構成されているかという軸の解釈によって行う。各軸への寄与率は表4の通りである。各変数の軸への寄与を確認すると、軸の構成に著しく大きく寄与するものはないが、日韓共通して、「結婚」「親なり」「子育て」が、第1軸および第2軸双方への寄与が大きい。

³ ここでは代替的に supplementary 変数として投入しているが、本来は小さなカテゴリは軸の構成に大きく影響を与えるため(明確な基準はないが相対度数5%以下が目安)、そのような場合の対応策として、カテゴリの統合が推奨されている。また、統合が難しい場合の対応策としては、本来は相対度数の低いカテゴリを消極的(passive)なカテゴリとして扱う限定多重対応分析が望ましいとされる(Le Roux and Rouanet 2010=2021: 54-55, 81-85)。

つづいて、それぞれの軸がどのような次元をとらえているのかについて軸を解釈していく。第1軸（横軸）をみると、一見して、負の方向に「変数名(+)」、正の方向に「変数(-)」が布置されており、これは条件意識の有無を示すと考えられる。表3の通りに、日韓いずれも第1軸が分散の6割強を説明していたことから、大人の意味空間は条件意識度の影響が大きく、一次的といえる。次に、第2軸（縦軸）がどのように形成されているのかについて、2軸への寄与が相対的に高い条件をプロットした図を見ながら検討していく。

日本の分析結果（図4）において、プラスの方向へ寄与が大きいカテゴリは、「親なり：子どもをもつこと(+)」「結婚：結婚すること(+)」「子育て：子どもを育てられること(+)」という家族形成と関連する項目と、「自己決定：親や他人から独立して自分の信念・価値を決定すること(-)」という独立性への否定的な意識を示す項目である。これらは、全体からみても、とりわけ寄与の大きいカテゴリである。また、マイナス方向へ寄与が高いカテゴリは、「親対等：親と対等な関係を持つこと(+)」「自己決定(+)」「学卒：学校教育を終えること(+)」である。「親対等」と「自己決定」はいずれも親と関連する心理的な独立性を示している。

図4 第2軸への寄与が大きいカテゴリの布置(日本)

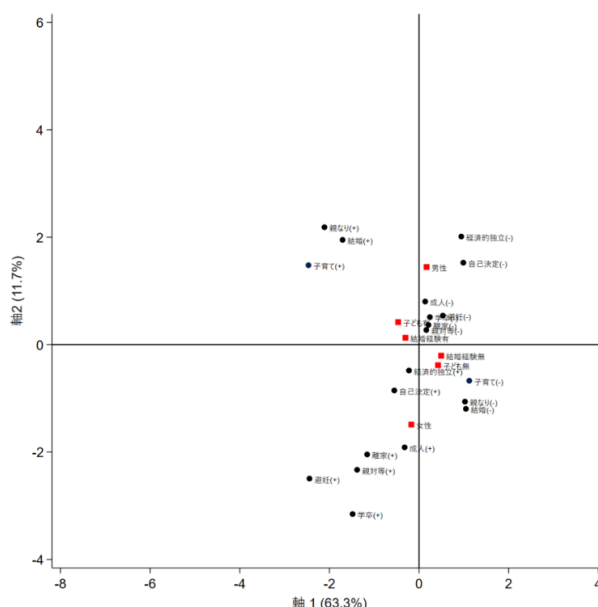


これらのことから、第2軸は、伝統的／非伝統的価値観の対立を示し、特にプラスの極は強い伝統的家族価値観を示すと考えられる。伝統的価値観は家族主義的価値観あるいは従来の標準的移行を前提とするライフコース観、非伝統的価値観は個人主義的価値観あるいは多様な移行を前提とするライフコース観ともいえるだろう。また、追加変数を見ると、男

性が正の伝統的価値観，女性が負の非伝統的価値観の方向に布置しており，第 2 軸を構成する価値観はジェンダーとも結びついていると捉えられる。「学卒」の位置づけについては検討の余地があるが，ジェンダー的な価値観を含意しているとする，次のように考えることができる。本研究の対象は，限定的な高い学歴を持つため，学卒で想定される教育段階が高く，「女性は大学に行く必要は無い」といったジェンダー観や儒教的な男尊女卑思想に対して，非伝統的価値観として教育を終えることが捉えられている可能性がある。

韓国の分析結果（図 5）をみると，日本と類似した傾向があり，韓国の分析結果も第 2 軸は伝統的／非伝統的価値観の対立と解釈できる。ただ，「男性」と「女性」の布置をみると，日本よりも伝統的／非伝統的価値観それぞれのまとまりと近しい位置に布置している。また，子ども有無も原点から若干離れた距離にある。つまり，日本に比べて韓国では，伝統／非伝統の対立的な価値観がジェンダーと強く結びついており，親なり経験とも対応している可能性がある。各カテゴリの位置づけを見ると，プラス側に位置する相対的に寄与率が高いカテゴリは，日本と同じ「親なり (+)」「結婚 (+)」「子育て (+)」「自己決定 (-)」に加え，「経済的独立：親から経済的に独立すること (-)」という親からの独立性への否定的項目がある。これらのことから，第 2 軸のプラスの方向は，日本と同様に伝統的価値観の強さを示すと解釈できるだろう。

図 5 第 2 軸への寄与が大きいカテゴリの布置(韓国)



他方で，マイナス側には非伝統的価値観と捉えられるものが並んでいるが，その背景には韓国の独自性も見いだされる。日本と同じ「学卒 (+)」「親対等 (+)」以外には，「成人：

満 19 歳になること (+)」「離家：親とは別に暮らすこと (+)」「結婚 (-)」「親なり (-)」「避妊：妊娠しないために避妊すること (+)」が軸の構築に貢献している。従来の韓国では、一定の年齢になると親から経済的、空間的に独立することが一般的な欧米とは異なり、結婚まで経済的、空間的に親から支援を受けることが多いと自明視されてきた(新藤 2023)。実態は別として、日本と比べてもこうした見方が強く、政府報告書で若者の依存的親子関係が大卒失業の要因として挙げられるほどであった(労働部 2004)。したがって、成人や親との別居はこうした従来の移行観や家族関係に対する新たな価値観と捉えられる。また、韓国では近年、性差による価値観の相違やジェンダーの葛藤が深刻化しており、特に女性の急速な高学歴化や就業率の上昇とそれに伴う社会的地位の向上、また結婚や出産の選択性の高まりといったライフコース変化が起きている。こうした現状を鑑みると「結婚 (-)」「親なり (-)」「避妊 (+)」といった新たなライフコースとジェンダー観を反映した価値観が第 2 軸に寄与している点も示唆的である。こうしてみると、大人の条件意識、また、大人の意味空間は成人期移行の複雑性を反映しているように見える。ここまでの第 2 軸の解釈に関する日韓の分析結果を整理すると、ジェンダー観を背景とする伝統的／非伝統的価値観に基づくライフコース観の対立とまとめられるだろう。

5. まとめ

本研究では、若者の大人になる道筋が多様化、あるいは、不安定化する中で、大人の意味は人々にどのように捉えられているのか、日韓における大人の意味と特徴を明らかにしようと、大卒壮年を対象として大人の条件意識の比較を行った。16 項目の大人の条件について、大人であるために必要と選択された回答頻度を確認し、多重対応分析行って、大人の意味を探索的に検討した。記述的分析の結果、日韓の順位は類似しており、上位は独立性と関連する意識が占めていた。これらの独立性と関わる項目は、役割移行イベントと関わる項目に比べて大人の条件として重視されている。規範や意識を重視する傾向は先行研究とも合致する結果といえ、心理的な成熟と関わる条件は社会や世代を問わず普遍的な大人観といっていだろう (Arnett 2001, アンソンヨンほか 2011, Newman 2012=2013, 石田ほか 2023)。また、多重対応分析の結果でも日韓の大人の意味は類似しており、その背景には伝統的な価値観があると解釈された。分析の結果、結婚、親なり、子育てといった家族形成と関連する項目は、ほかと比べて排他的に布置され、先行研究で指摘されてきた通りに、家族主義的な意識は日韓の大人を強く意味づける条件であった。

他方で、記述的分析の結果からは、家族主義的、集団主義的社会として類似した条件意識を持つと考えられてきた日韓においても、重視する条件意識には微妙な違いがあることが示された。成人期移行の多様化・不安定化と関連付けると、韓国では対象者の移行期である

2000年代には急速な未婚化・少子化により、結婚や親なりは選択的な出来事になったとされる。しかし、日本に比べて、韓国では結婚することや子どもをもつことが依然として大人の条件として重視されている傾向が明らかとなった。また、日本では、稼働能力と関連する条件の比率が若干高く、自ら働いて生計を営み家計を維持することが大人の条件として重視されているといえる。特に家族を経済的に支えることが男性で重視されていたことは示唆的である。本研究の対象者は2000年代に若者のライフコースの不安定性が高まる中で大人への移行を経験した世代である。日韓の大人の条件意識の相違から見いだされた特徴からは、家族形成や男性稼ぎ手モデルを前提とする従来のライフコース観が垣間見られた。

また、多重対応分析の結果からは、若者の大人になる道筋が多様化、あるいは、不安定化した中にある価値観の衝突が読み取れる。多重対応分析の結果を振り返ると、第1軸は条件を持つか否かという条件意識度により解釈され、第2軸は、複雑性を持つジェンダー観を背景とする伝統的／非伝統的価値観に基づくライフコース観の対立により解釈された。また、第2軸の正の方向に男性、負の方向に女性が布置され、性別と近似する対応関係が示唆された。その傾向は韓国で強いといえる。第2軸の解釈に従えば、男性が従来の価値観を前提とした移行意識を、女性が新しい移行意識を持つ傾向が示されたといえる。つまり、従来の結婚・出産といったライフコースを前提として家族形成をゴールとする近代家族的な移行意識と、対立する心理的な独立性や個人主義的価値観、あるいはライフコースの多様化を志向する意識が意味空間を作っていたといえる。また、それはジェンダーによって意味づけられると捉えられた。今回の分析結果で得られた知見を生かし、ジェンダーに焦点を当てた研究を今後の課題としたい。

このように本研究では、大人の条件意識を指標として大人の意味を探索的に検討してきた。本研究で明らかとなった条件として重視される項目の違いや価値観対立の度合いといった日韓の相違点の背景要因を解明するには、標準的ライフコースの特徴や、その成立と崩壊の過程といった通時的な視点と、さらなる発展的な分析が必要といえ、今後の課題とする。また、本研究では、意識面での従来のライフコース観を前提とする大人規範が見いだされた。この結果からは、若者の社会経済的な厳しい状況や少子化といった実態と、内在する大人規範のギャップを生きる移行期の若者たちの生きづらさが照射される。本研究の結果は、家族主義的社会における標準的ライフコースを前提とした制度的枠組みや、社会が期待する「大人」の役割を再考する必要性を提示するものといえる。

6. 参考文献

안선영·김희진·박현준·김태령(アンソンヨン・キムヒジン・パクヒョンジュン・キムテリョン), 2011『청년기에서 성인기로의 이행과정 연구——총괄보고서(青年期から成人期への移行過程研究Ⅱ——総括報告書)』韓国青少年政策研究院。

- 安藤由美, 2010 「戦後日本の成人期への移行の変容」 岩上真珠編『〈若者と親〉の社会学——未婚期の自立を考える』青弓社, pp.22-44.
- Arnett, Jeffrey J., 2001, “Conceptions of the Transition to Adulthood” *Journal of Adult Development*, 8(2): pp.133-43.
- , 2004, *Emerging Adulthood: The Winding Road from the Late Teens Through the Twenties*, Oxford: Oxford University Press.
- , 2011, “Emerging Adulthood(s): The Cultural Psychology of a New Life Stage,” Lene Arnett Jensen ed., *Bridging Cultural and Developmental Approaches to Psychology: New Syntheses in Theory, Research, and Policy*, Oxford: Oxford University Press, pp.255-75.
- 장경섭 (チャンギョンソプ), 2018 『내일의 종언——가족자유주의와 사회재생산 위기 (明日の終焉——家族自由主義と社会再生産危機)』 집문당.
- Clausen, John A., 1986, *The Life course: A Sociological Perspective*, Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall. (=2000, 佐藤慶幸・小島茂訳『ライフコースの社会学』早稲田大学出版部).
- 林雄亮, 2024 「『自分は大人である』という認識と『大人であること』の条件」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.173.
- 石田浩・石田賢示・大久保将貴・俣野美咲, 2023 「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2022』分析結果報告——パネル調査からみるワクチン接種、スキル形成、意識、ダブルケア」No.165.
- 岩上真珠, 2010 「未婚期の長期化と若者の自立」 岩上真珠編『〈若者と親〉の社会学——未婚期の自立を考える』青弓社.
- Jones, Gill and Claire Wallace, 1992, *Youth, Family, and Citizenship*, Buckingham: Open University Press. (=2002, 宮本みち子監訳, 鈴木宏訳『若者はなぜ大人になれないのか——家族・国家・シティズンシップ』新評論).
- 香川めい, 2018 「大学教育への否定的評価再考——パーソナルな『無駄』観とソーシャルな『不要』観に注目して」 本田由紀編『文系大学教育は仕事の役に立つのか——職業的レリバンスの検討』ナカニシヤ出版, pp.105-124.
- 川口俊明, 2020 「多重対応分析による子育て空間の分析——学校教育に関わる活動に着目して」『家族社会学研究』32(2): pp.156-168.
- Le Roux, Brigitte and Henry Rouanet, 2010, *Multiple Correspondence Analysis: MCA*, Thousand Oaks: SAGE Publications, Inc. (=2021, 大隅昇, 小野裕亮, 鳩真紀子共訳『多重対応分析』オーム社).
- 宮本みち子, 2004 『ポスト青年期と親子戦略——大人になる意味と形の変容』勁草書房.

- , 2012 「成人期への移行モデルの転換と若者政策」『人口問題研究』68(1): pp.32-53.
- 남춘호·남궁명희(ナムチュンホ·ナムグン묘ンヒ), 2012 「생애과정의 탈표준화 경향에 대한 경험적 연구——성인기이행의 구조변동을 중심으로 (生涯過程の脱標準化傾向に対する經驗的研究——成人期移行の構造變動を中心に)」『地域社会研究』20(2): pp.91-128.
- Nelson, Larry J., Sarah Badger and Bo Wu, 2004, “The Influence of Culture in Emerging Adulthood: Perspectives of Chinese College Students” *International Journal of Behavioral Development*, 28(1): pp.26-36.
- Newman, Katherine S., 2012, *THE ACCORDION FAMILY: Boomerang Kids, Anxious Parents, and the private Toll of Global Competition*, Boston: Beacon Press. (=2013, 萩原久美子・桑島薫訳『親元暮らしという戦略——アコーディオン・ファミリーの時代』岩波書店).
- 労働部・韓国労働研究院, 2004 『청년실업원인분석보고서(青年失業原因分析報告書)』労働部・韓国労働研究院.
- 柳采延, 2004 「現代韓国の非婚志向にみる親密性の変容と女性の個人化」『現代韓国朝鮮研究』(24): pp.90-105.
- 嶋崎尚子, 2008 『ライフコースの社会学』学文社.
- , 2013 「「人生の多様化」とライフコース」田中洋美・マーレン・ゴツィック・クリティーナ・岩田ワイケナント編『ライフコース選択のゆくえ——日本とドイツの仕事・家族・住まい』新曜社.
- 新藤麻里, 2023 「現代韓国社会における親子の世代間支援と『大人になること』」東京大学大学院総合文化研究科 博士学位論文.
- 高松里江, 2022 「進路選択におけるジェンダー・トラック——男女間・同性内の進路希望の違いに着目して」『理論と方法』37(2): pp.170-183.
- 尹鈺喜, 2019 『現代韓国を生きる若者の自立と親子の戦略——文化と経済の中の親子関係』風間書房.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C：2013 年度～2016 年度 特別推進研究：2015 年度～2017 年度 若手研究 A：2015 年度～2018 年度
基盤研究 B：2016 年度～2020 年度 特別推進研究：2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>